

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査

本調査は、弊所の会員企業に対する「緊急アンケート」として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

1. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の53.5%、「現状影響は出ていないが、今後出る見込み」が31.8%、「影響はない見込み」が14.8%となった（図表1）。
- ・ 主要4業種別でみると、サービス業で「既に影響が出ている」という回答が64.8%と最も多く、次いで卸小売業（58.2%）、製造業（52.3%）となった。また、サービス業のうち、飲食業、ホテル旅館業、旅客業では「既に影響が出ている」という回答が100%となっている。

2. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う具体的な影響について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「既に影響が出ている」と回答した企業へ、現在生じている具体的な影響について尋ねると、マイナスの影響として「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」が37.3%と最も高く、次いで「日本人の外出控え・キャンセル等の増加」（36.2%）、「中国からの製品・部材等の調達に支障」（30.7%）などが挙げられた（図表2）。

3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響への対応策について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴いマイナスの影響が出ている企業に対策を尋ねると、「生産・販売計画の見直し」が37.7%と最も多く、次いで「当面の資金確保」（29.5%）、「代替調達先の確保」（24.4%）などとなった（図表5）。
- ・ 主要4業種別にみると、製造業と卸小売業は「生産・販売計画の見直し」、建設業では「代替調達先の確保」、サービス業は「当面の資金確保」が最も多くなっている。

4. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う2020年1-3月期売り上げへの影響について

- ・ 2020年1-3月期の売り上げへの影響を尋ねると、全産業合計は「前年同期並み」が47.7%、「減少」が47.9%とほぼ拮抗した（図表7）。主要4業種別でみると、「減少」の割合は卸小売業で58.4%と高く、次いでサービス業が57.8%などとなっている。サービス業のうち、ホテル旅館業、旅客業では「減少」の回答が100%となっており、観光業界の落ち込みの深刻さがうかがえる。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

研究員 中村亮介

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2020年3月11日～4月2日

実施方法 : 当研究所会員への郵送調査

対象企業 : 県内企業 4,200社

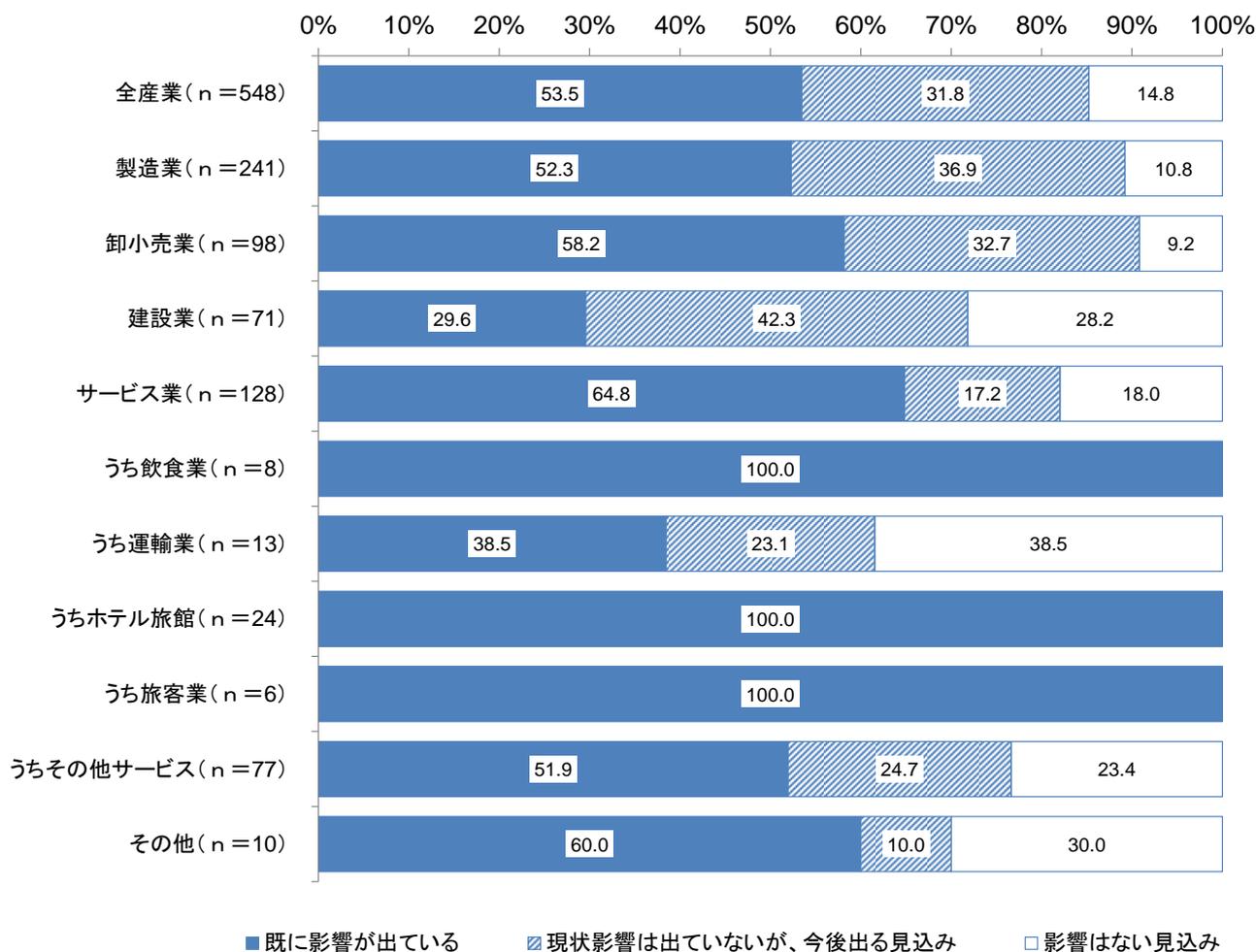
回答企業数 : 548社 (回答率 13.0%)
うち製造業 241社、非製造業 297社 その他 10社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入の関係により、合計が100%にならない場合がある

1. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の53.5%、「現状影響は出ていないが、今後出る見込み」が31.8%、「影響はない見込み」が14.8%となった（図表1）。
- ・ 主要4業種別でみると、サービス業で「既に影響が出ている」という回答が64.8%と最も多く、次いで卸小売業（58.2%）、製造業（52.3%）となった。「現状影響は出ていないが、今後出る見込み」まで含めると、小売業が90.9%と最も多く、次いで製造業（89.2%）、サービス業（82.0%）と8割を超えた。
- ・ また、「既に影響が出ている」割合が最も多いサービス業のうち、飲食業、ホテル旅館業、旅客業では「既に影響が出ている」という回答が100%となっている。

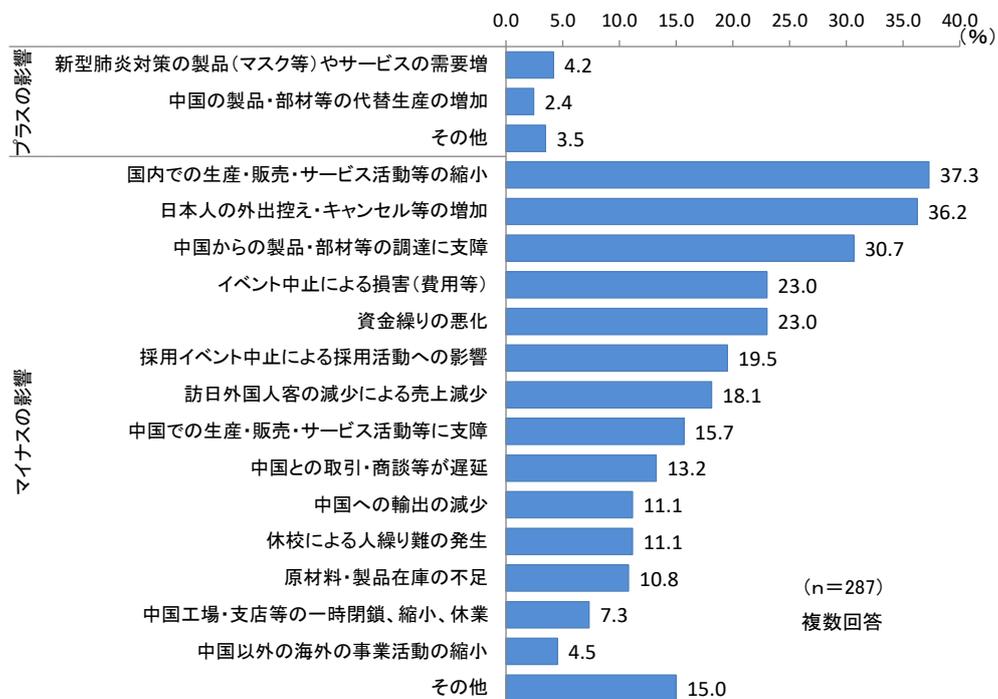
図表1 自社への影響について



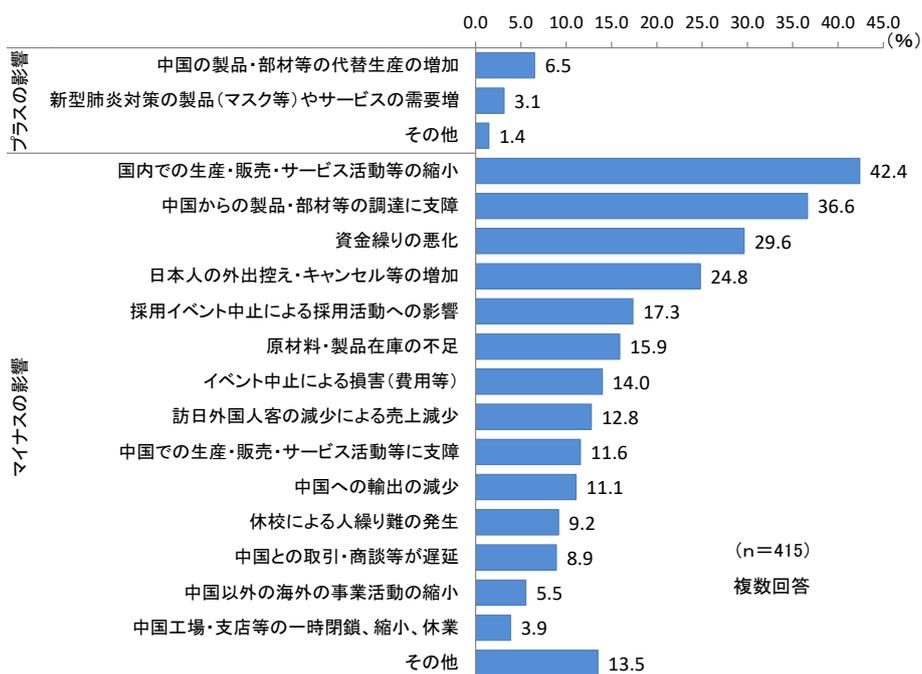
2. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う具体的な影響について

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「既に影響が出ている」、「現状影響は出ていないが、今後出る見込み」の企業について、現在生じている具体的な影響について尋ねると、**図表2**のように一部で事業活動にプラスの影響もみられるが、マイナスの影響に対する回答が多くを占めた。プラスの影響では、「新型肺炎対策の製品（マスク等）やサービスの需要増」が4.2%、「中国の製品・部材等の代替生産の増加」（2.4%）などの動きもみられた。
- マイナスの影響では、「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」が37.3%と最も高く、次いで「日本人の外出控え・キャンセル等の増加」（36.2%）、「中国からの製品・部材等の調達に支障」（30.7%）などとなった。
- 今後の影響についても同様に尋ねると、事業活動にプラスの影響もみられるが、マイナスの影響に対する回答が多くを占めた（**図表3**）。プラスの影響では、「中国の製品・部材等の代替生産の増加」が6.5%、「新型肺炎対策の製品（マスク等）やサービスの需要増」が3.1%となり、現状に比べて代替生産の回答が僅かに増加した。
- マイナスの影響では「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」が42.4%と最も多く、次いで「中国からの製品・部材等の調達に支障」（36.6%）、「資金繰りの悪化」（29.6%）などとなった。
- 産業別では、**図表4**のとおり製造業と卸小売業が「国内での生産・販売・サービス活動の縮小」、建設業は「中国からの製品・部材等の調達に支障」、サービス業は「日本人の外出控え・キャンセル等の増加」の回答が最も高くなっている。

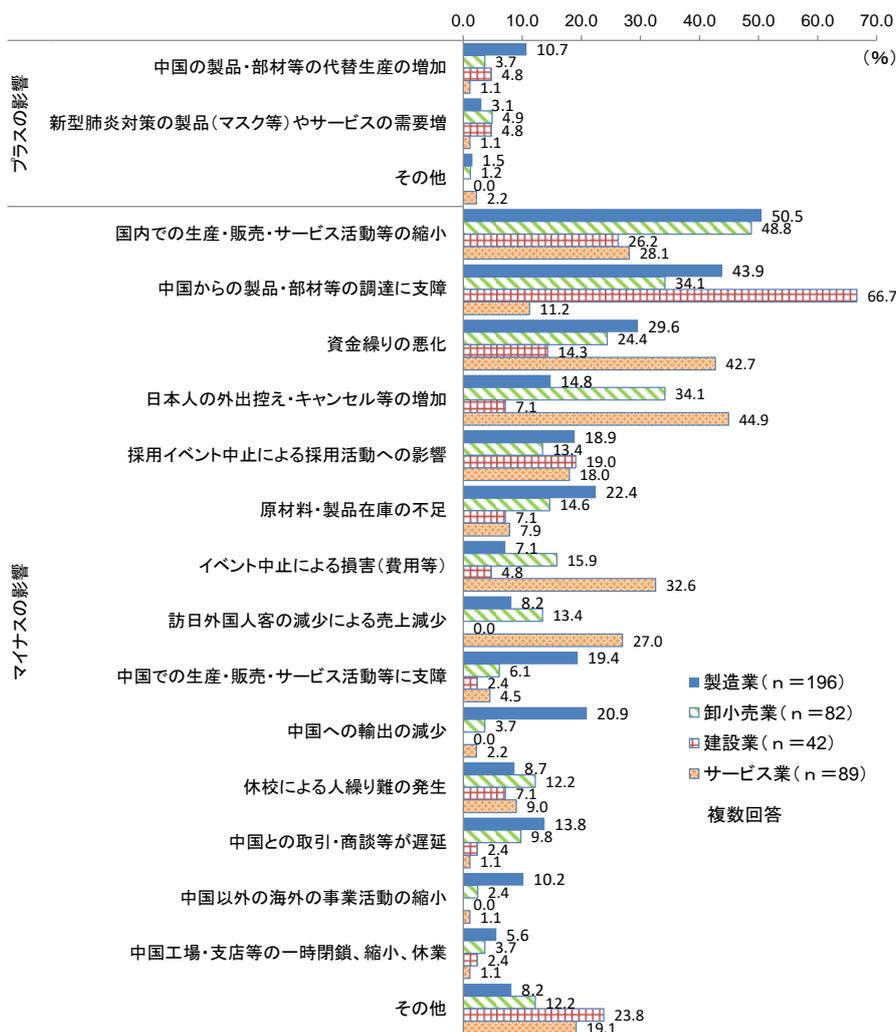
図表2 現在の具体的な影響について



図表3 今後の影響について



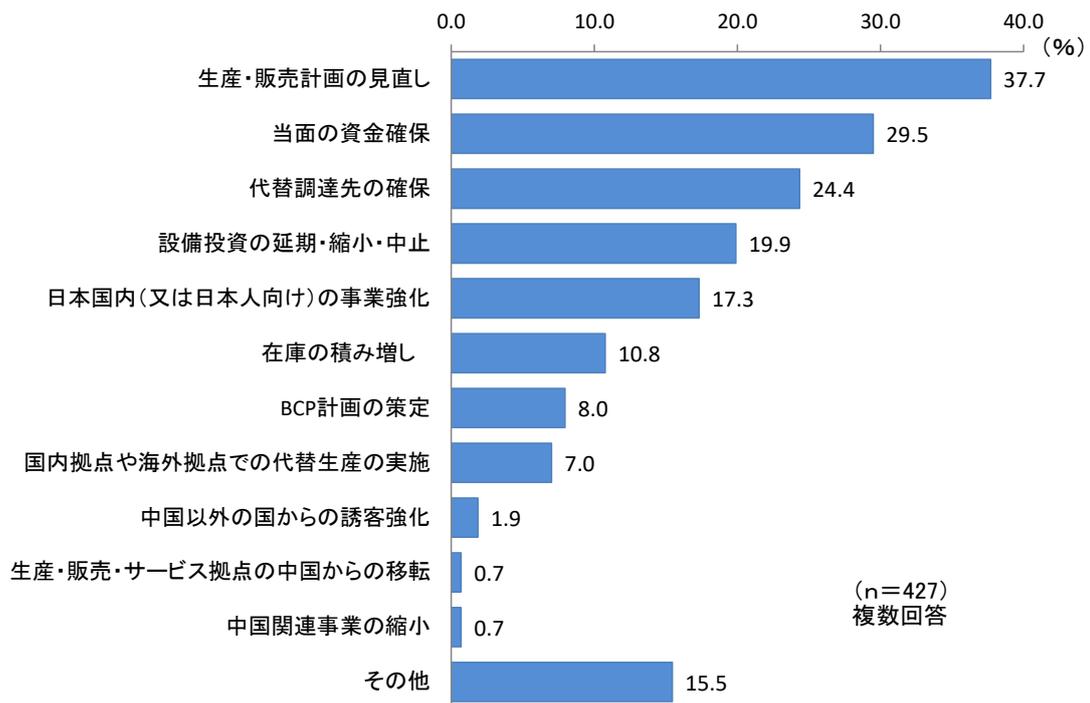
図表4 今後の影響について (主要4業種別)



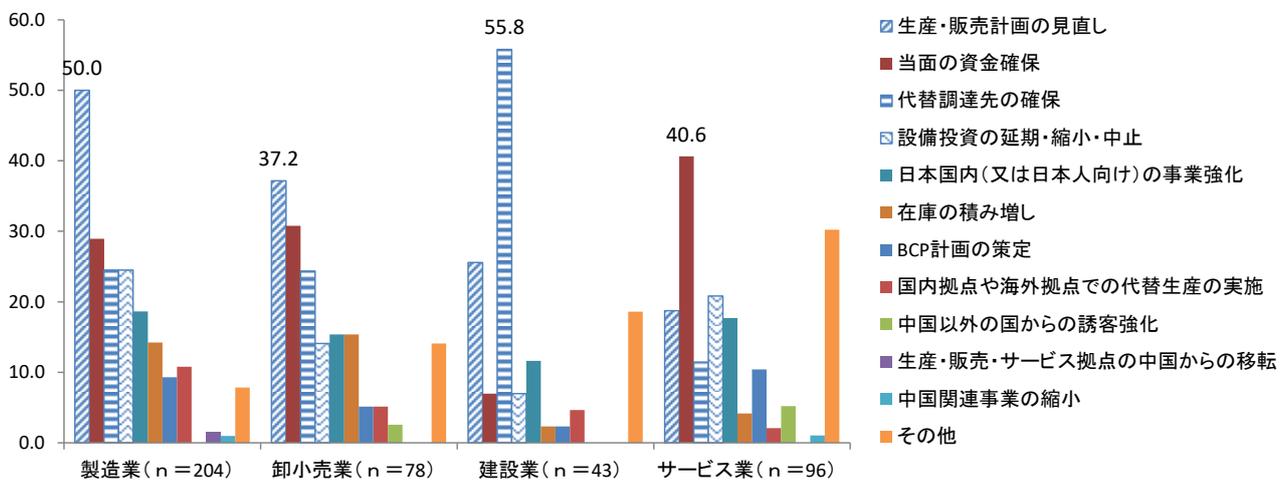
3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響への対応策について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴いマイナスの影響が出ている企業に対応策を尋ねると、**図表5**のように「生産・販売計画の見直し」が37.7%と最も多く、次いで「当面の資金確保」(29.5%)、「代替調達先の確保」(24.4%)などになった。
- ・ 主要4業種でみると、**図表6**のように製造業と卸小売業は「生産・販売計画の見直し」が最も多いほか、建設業では「代替調達先の確保」、サービス業は「当面の資金確保」がトップとなっている。

図表5 対応策について



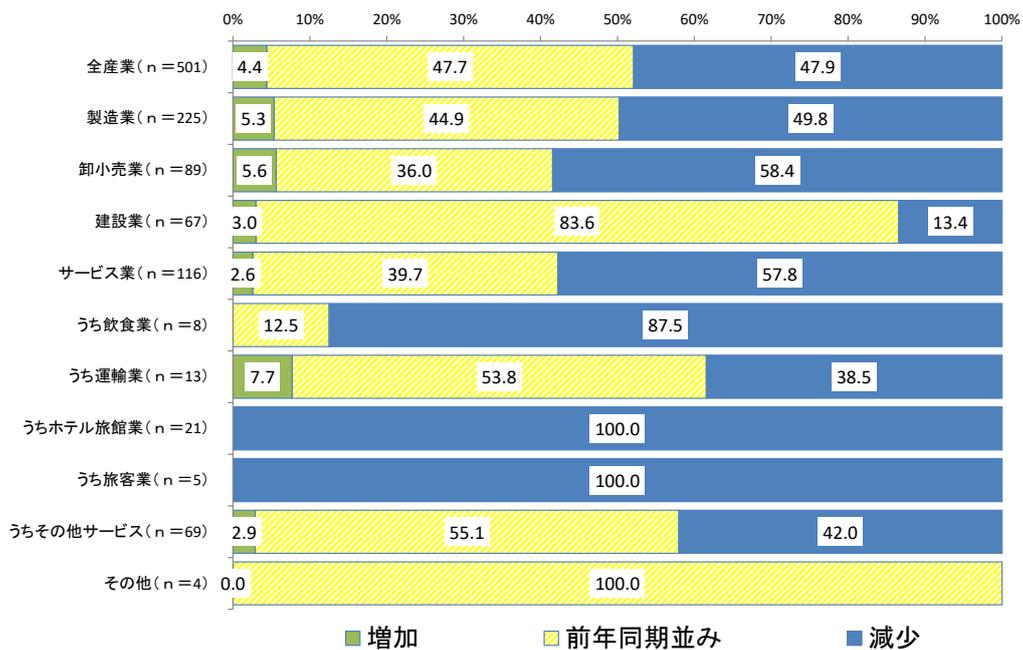
図表6 主要4業種別の対応策について



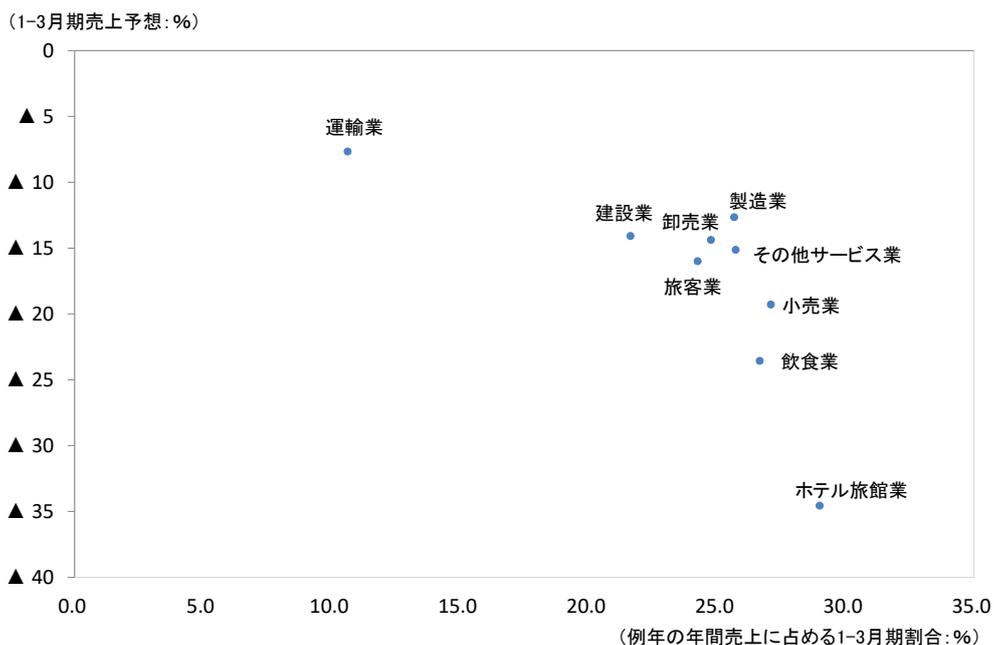
4. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 2020 年 1-3 月期売り上げへの影響について

- 2020 年 1-3 月期の売り上げへの影響を尋ねると、**図表 7** のように全産業合計は「前年同期並み」が 47.7%、「減少」が 47.9%とほぼ拮抗した。
- 主要 4 業種でみると、「減少」の割合は卸小売業で 58.4%と高く、次いでサービス業が 57.8%となっている。サービス業のうち、ホテル旅館業、旅客業では「減少」の回答が 100%となっている。
- また、**図表 8** のように 2020 年 1-3 月期の売上予想と年間売上占める 1-3 月期で、散布図を作成すると、観光業界の落ち込みの深刻さがうかがえる。

図表 7 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 2020 年 1-3 月期売り上げへの影響について



図表 8 産業別の 2020 年 1-3 月期売上予想と年間に占める 1-3 月期の割合



以上